

<西野教育次長答弁>

楠村議員 1001

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 平成29年度「全国学力・学習状況調査」で、
仙台市がトップになった理由を分析されたか。

[答弁要旨]

仙台市では、宮城教育大学と連携した、「仙台市確かな学力研修委員会」を設置し、「全国学力・学習状況調査」を分析するとともに、東北大学とも連携して、学習意欲と学力との関係について科学的に分析するプロジェクトチームを立ち上げ、結果を公表されております。

「仙台市確かな学力研修委員会」の報告の中では、各問題ごとに成果と課題を分析するとともに、児童生徒の質問紙調査についても、全国と比較をしながら丁寧な分析がなされており、例えば、小中学生の「自分で計画を立てて、予習や復習をする」や、中学生の「自分には良いところがある」等において、全国と比較して良い結果が出ております。

(次ページへ続く)

また、その分析結果を踏まえて、教育委員会が、「確かな学力育成プラン」を策定し、各学校の授業改善の取組に生かすなど、「全国学力・学習状況調査」の分析結果を、教育施策に反映させる取組を展開しているものと認識しております。

以上

質問要旨 類似中核市に比べて市民1人あたりの公共施設保有面積が大きいですが、なぜこれだけ必要だったのか。

答弁要旨

の床面積ペースは

本市の公共施設は、市営住宅と学校施設が約7割を占めており、高度経済成長期の人口増加に伴い、市税収入や競艇場事業収入が着実に増加傾向をたどる中でこれらの施設整備を積極的に進めてまいりました。

また、阪神・淡路大震災時に被災者支援策として震災復興住宅の建設なども進めてまいりました。

こうした取組の結果、市民1人あたりの公共施設の保有面積が大きくなったものでございます。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 2001 作成部局 教育委員会 No. 1

質問要旨 調査時期を、小学校12月、中学校1月に設定した理由は何か。

〔答弁要旨〕

「あまっ子ステップアップ調査」は、子どもの学習状況等のデータを経年で取得し、その変化を分析することにとどまらず、分析結果を踏まえ、適時、学習指導や授業内容の見直しを行うことを目的としています。

調査時期を12月から1月にすると、年度内に学校が分析結果を入手できることとなり、残された期間で、復習等の個に応じた指導が可能となります。

そのことにより、子どもの学習の定着が図られるとともに、次年度の指導計画への反映が可能となるものと考えています。

(次ページへ続く)

また、子どもたちにとっても、学年が上がり新しい教科書になる前に、分析結果を踏まえた教員のアドバイスを受け、これまで学んだ領域や単元のどこに課題があるかを把握でき、早期の対応が可能となるものと考えています。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 2004 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 尼崎の子ども達が外国の子ども達とスカイプ等を使い会話できる授業を行ってはどうか。

[答弁要旨]

スカイプ等を使って、海外のネイティブスピーカーと行うオンライン英会話練習は、現在注目されているICTを活用した学習方法の一つであると認識しております。

本市では、スカイプを活用した外国語学習や国際交流学習を試験的に行っているものの、ICTの環境整備や、教育的効果の検証がまだ十分でないため、直ちに実践的に授業へ導入することは難しいと考えております。

まずは、ICTの環境整備を進めながら、スカイプ等を活用した外国語学習等の教育的効果についても検証してまいります。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 2005 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 2020年のプログラミング教育がスタートする前に「ICT支援員」を配置してはどうか。

[答弁要旨]

小学校における「プログラミング教育」は、算数等の各教科等の中で実施することとされており、そのねらいは、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけさせるとともに、各教科等の学びをより確実なものにすることにあります。

このため、プログラミング教育の指導は、基本的には、教員が実施する必要があるものと考えており、本市においても、2020年度からの実施に向け、教育総合センターで研修を行うとともに、各学校の情報教育の担当で構成される「小学校情報教育研究会」と連携をし、プログラミング教育の狙いを、すべての教員が正しく理解し、実践できるよう、準備を進めているところです。

(次ページに続く)

ご指摘の「ICT 支援員」については、文部科学省によると、教員が ICT を活用した授業等をスムーズに行えるよう「機器・ソフトウェアの設定や操作等」の業務を実施することが想定されていますが、これら業務を担う職員の配置が必要か否かは、今後、学校の ICT 環境整備を進める中で、検討を進めてまいりたいと思います。

以上

〈西野教育次長答弁〉

楠村議員 2006 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 小学校において2020年を見据えてタブレットの台数を増やしてはどうか。

〔答弁要旨〕

現在、本市の小学校においては、コンピュータ室に40台のタブレット型パソコンを配置しております。

「プログラミング教育」は、新学習指導要領の算数、理科、総合的な学習の時間に例示されておりますが、個々の児童が6年間を通じて、授業において「プログラミング教育」に触れる時数は限られたものとなることから、まずは、コンピュータ室に配置されている40台のパソコンの有効活用を図ることで、「プログラミング教育」にも対応したいと考えております。

以 上

〈西野教育次長答弁〉

楠村議員 2007 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 アクティブ・ラーニング推進事業の嘱託員及び
授業補助支援の支援員を増やし、教員の負担軽減をし
てはどうか。

[答弁要旨]

アクティブ・ラーニング推進事業の指導補助嘱託員は、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業実践を図るための指導補助を、また、学力定着支援事業の指導補助員は、授業における学力定着の補助を目的としています。したがって、どちらも児童生徒の学力向上を支援する事業であり、教員の負担を軽減させるものではございません。

なお、ご指摘の教員の負担軽減に向けた取組は極めて重要と考えており、校務業務の効率化・情報化のために、校務支援システム^の導入や、定時退勤日の設定等を進め、教員が心身共に健康でワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送れるよう取組んでおります。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 2008 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 教室を放課後は自習室として開放されてはどうか。

[答弁要旨]

本市では一部の学校で図書ボランティアを利用して図書室を開放している学校もあります。一方で、全市的な教室等の開放は、安全管理上の課題があり、行っておりません。

教育委員会といたしましては、学力定着支援事業を実施し、曜日と時間を決め、教員OBや大学生を指導員として配置し、教室や図書室において放課後学習を実施することで、児童生徒が自主的に学習に取り組む習慣を身につけさせることにより学力の向上を図っております。

以上

質問要旨

母子家庭医療費助成制度について、他都市のように、本市においても独自の支援策等実施してはどうか。

答弁要旨

母子家庭等医療費助成制度につきましては、昨日、真崎議員のご質問にお答えしたとおり、平成 26 年に、県行革の取り組みの中で制度の見直しが行われたものでございますが、厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加傾向にあり、こうした世帯の自立支援の充実が課題となっております。

そのため、国においては、各種支援施策の充実を図る中で、児童扶養手当の全部支給所得制限限度額を、今年 8 月から引き上げることとしており、本市におきましても、この引き上げを受け、厳しい財政状況ではありますが、兵庫県と歩調を合わせ、母子家庭等医療費助成制度に係る所得制限限度額の引き上げを行うべく条例改正案及び、引き上げに伴う事業費の補正予算案を今議会に提案させていただいております。

こうした中、現段階で市単独での事業費の上乗せを行うことは困難であると考えております。

以 上

楠村議員 2011-1 問目 作成部局 こ青本部事務局No.1

質問要旨 美方高原自然の家については、売却も検討
されてはどうか。

答弁要旨

美方高原自然の家につきましては、本市の小学5年生の4泊5日の自然学校利用や、中学校・高等学校の宿泊訓練などの学校活動で利用するものとして設置した教育施設でございます。

特に自然学校の利用状況としましては、毎年度、本市の小学校の大半が利用している状況でございます。

仮に売却した場合には、これまでと同様に自然学校等の実施場所が確実に確保できるのか、また、保護者等の負担額への影響がどの程度生じてくるかなどの課題がございます。

そのようなことから、^{当面の間は}売却する予定はございません。

以上

質問要旨

魚釣り公園の売却を検討してはどうか。

答弁要旨

昭和57年開設の魚釣施設は、兵庫県から港湾水域占用の同意により設置をしている施設であります。

施設の占用にあたっては、公共性や継続性に加え、廃止の際に撤去することが条件となることから、民間へ売却し、民間がそれを所有するには、非常に困難が伴うものであります。

なお、魚釣施設につきましては、指定管理者により健全運営が図られ、利用料金制を導入していることから、指定管理料が不要で、かつ毎年200万円から400万円の納付金を市に納めていただいております。

また、現在も市内外から多くの方にご利用いただいております。臨海部の活性化にも寄与しております。

こうしたことから売却する考えはございません。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 1001

作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 平成29年度「全国学力・学習状況調査」で、
仙台市がトップになった理由を分析されたか。

[答弁要旨]

仙台市では、宮城教育大学と連携した、「仙台市確かな学力研修委員会」を設置し、「全国学力・学習状況調査」を分析するとともに、東北大学とも連携して、学習意欲と学力との関係について科学的に分析するプロジェクトチームを立ち上げ、結果を公表されております。

「仙台市確かな学力研修委員会」の報告の中では、各問題ごとに成果と課題を分析するとともに、児童生徒の質問紙調査についても、全国と比較をしながら丁寧な分析がなされており、例えば、小中学生の「自分で計画を立てて、予習や復習をする」や、中学生の「自分には良いところがある」等において、全国と比較して良い結果が出ております。

(次ページへ続く)

また、その分析結果を踏まえて、教育委員会が、「確かな学力育成プラン」を策定し、各学校の授業改善の取組に生かすなど、「全国学力・学習状況調査」の分析結果を、教育施策に反映させる取組を展開しているものと認識しております。

以上

楠村議員 1002 問目 作成部局 こ青本部事務局 No.1

質問要旨 現在、どのような学習環境支援を行っているか。

答弁要旨

生活困窮世帯への学習支援としましては、学習支援教室を平成 30 年度から 1 か所増設し、市内4か所で子どもの居場所の確保と学習への動機づけを含めた取り組みを実施しております。

また、学校におきましては、放課後や土曜日、長期休業中に学校の教室等を開放した学習支援を実施し、学力の定着と学習習慣の確立を図っております。

そのほか、学校の図書室や公民館、地区会館でも学習スペースを開放しており、子どもの居場所や放課後の自主学習の場となっております。

以上

質問要旨 類似中核市に比べて市民1人あたりの公共施設保有面積が大きい、なぜこれだけ必要だったのか。

答弁要旨

の床面積パーセントは

本市の公共施設は、市営住宅と学校施設が約7割を占めており、高度経済成長期の人口増加に伴い、市税収入や競艇場事業収入が着実に増加傾向をたどる中でこれらの施設整備を積極的に進めてまいりました。

また、阪神・淡路大震災時に被災者支援策として震災復興住宅の建設なども進めてまいりました。

こうした取組の結果、市民1人あたりの公共施設の保有面積が大きくなったものでございます。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 2001 作成部局 教育委員会 No. 1

質問要旨 調査時期を、小学校 12月、中学校 1月
に設定した理由は何か。

[答弁要旨]

「あまっ子ステップアップ調査」は、子どもの学習状況等のデータを経年で取得し、その変化を分析することにとどまらず、分析結果を踏まえ、適時、学習指導や授業内容の見直しを行うことを目的としています。

調査時期を12月から1月にすると、年度内に学校が分析結果を入手できることとなり、残された期間で、復習等の個に応じた指導が可能となります。

そのことにより、子どもの学習の定着が図られるとともに、次年度の指導計画への反映が可能となるものと考えています。

(次ページへ続く)

また、子どもたちにとっても、学年が上がり新しい教科書になる前に、分析結果を踏まえた教員のアドバイスを受け、これまで学んだ領域や単元のどこに課題があるかを把握でき、早期の対応が可能となるものと考えています。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 2004 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 尼崎の子ども達が外国の子ども達とスカイプ等を使い会話できる授業を行ってはどうか。

[答弁要旨]

スカイプ等を使って、海外のネイティブスピーカーと行うオンライン英会話練習は、現在注目されているICTを活用した学習方法の一つであると認識しております。

本市では、スカイプを活用した外国語学習や国際交流学習を試験的に行っているものの、ICTの環境整備や、教育的効果の検証がまだ十分でないため、直ちに実践的に授業へ導入することは難しいと考えております。

まずは、ICTの環境整備を進めながら、スカイプ等を活用した外国語学習等の教育的効果についても検証してまいります。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 2005 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 2020年のプログラミング教育がスタートする前に「ICT支援員」を配置してはどうか。

[答弁要旨]

小学校における「プログラミング教育」は、算数等の各教科等の中で実施することとされており、そのねらいは、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけさせるとともに、各教科等の学びをより確実なものにすることにあります。

このため、プログラミング教育の指導は、基本的には、教員が実施する必要があるものと考えており、本市においても、2020年度からの実施に向け、教育総合センターで研修を行うとともに、各学校の情報教育の担当で構成される「小学校情報教育研究会」と連携をし、プログラミング教育の狙いを、すべての教員が正しく理解し、実践できるよう、準備を進めているところです。

(次ページに続く)

ご指摘の「ICT 支援員」については、文部科学省によると、教員が ICT を活用した授業等をスムーズに行えるよう「機器・ソフトウェアの設定や操作等」の業務を実施することが想定されていますが、これら業務を担う職員の配置が必要か否かは、今後、学校の ICT 環境整備を進める中で、検討を進めてまいりたいと思います。

以上

〈西野教育次長答弁〉

楠村議員 2006 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 小学校において2020年を見据えてタブレットの台数を増やしてはどうか。

[答弁要旨]

現在、本市の小学校においては、コンピュータ室に40台のタブレット型パソコンを配置しております。

「プログラミング教育」は、新学習指導要領の算数、理科、総合的な学習の時間に例示されておりますが、個々の児童が6年間を通じて、授業において「プログラミング教育」に触れる時数は限られたものとなることから、まずは、コンピュータ室に配置されている40台のパソコンの有効活用を図ることで、「プログラミング教育」にも対応したいと考えております。

以 上

〈西野教育次長答弁〉

楠村議員 2007 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 アクティブ・ラーニング推進事業の嘱託員及び
授業補助支援の支援員を増やし、教員の負担軽減をし
てはどうか。

[答弁要旨]

アクティブ・ラーニング推進事業の指導補助嘱託員は、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業実践を図るための指導補助を、また、学力定着支援事業の指導補助員は、授業における学力定着の補助を目的としています。したがって、どちらも児童生徒の学力向上を支援する事業であり、教員の負担を軽減させるものではございません。

なお、ご指摘の教員の負担軽減に向けた取組は極めて重要と考えており、校務業務の効率化・情報化のために、校務支援システム^の導入や、定時退勤日の設定等を進め、教員が心身共に健康でワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送れるよう取組んでおります。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員 2008 作成部局 教育委員会 No.1

質問要旨 教室を放課後は自習室として開放されてはどうか。

[答弁要旨]

本市では一部の学校で図書ボランティアを利用して図書室を開放している学校もあります。一方で、全市的な教室等の開放は、安全管理上の課題があり、行っておりません。

教育委員会といたしましては、学力定着支援事業を実施し、曜日と時間を決め、教員OBや大学生を指導員として配置し、教室や図書室において放課後学習を実施することで、児童生徒が自主的に学習に取り組む習慣を身につけさせることにより学力の向上を図っております。

以上

質問要旨

母子家庭医療費助成制度について、他都市のように、本市においても独自の支援策等実施してはどうか。

答弁要旨

母子家庭等医療費助成制度につきましては、昨日、真崎議員のご質問にお答えしたとおり、平成 26 年に、県行革の取り組みの中で制度の見直しが行われたものでございますが、厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加傾向にあり、こうした世帯の自立支援の充実が課題となっております。

そのため、国においては、各種支援施策の充実を図る中で、児童扶養手当の全部支給所得制限限度額を、今年 8 月から引き上げることとしており、本市におきましても、この引き上げを受け、厳しい財政状況ではありますが、兵庫県と歩調を合わせ、母子家庭等医療費助成制度に係る所得制限限度額の引き上げを行うべく条例改正案及び、引き上げに伴う事業費の補正予算案を今議会に提案させていただいております。

こうした中、現段階で市単独での事業費の上乗せを行うことは困難であると考えております。

以 上

楠村議員 2011-1 問目 作成部局 こ青本部事務局No.1
質問要旨 美方高原自然の家については、売却も検討
されてはどうか。

答弁要旨

美方高原自然の家につきましては、本市の小学5年生
の4泊5日の自然学校利用や、中学校・高等学校の宿泊
訓練などの学校活動で利用するものとして設置した教育
施設でございます。

特に自然学校の利用状況としましては、毎年度、本市
の小学校の大半が利用している状況でございます。

仮に売却した場合には、これまでと同様に自然学校等
の実施場所が確実に確保できるのか、また、保護者等の
負担額への影響がどの程度生じてくるかなどの課題がご
ざいます。

そのようなことから、^{当面の間は}売却する予定はございません。

以上

質問要旨

魚つり公園の売却を検討してはどうか。

答弁要旨

昭和57年開設の魚釣施設は、兵庫県から港湾水域占用の同意により設置をしている施設であります。

施設の占用にあたっては、公共性や継続性に加え、廃止の際に撤去することが条件となることから、民間へ売却し、民間がそれを所有するには、非常に困難が伴うものであります。

なお、魚釣施設につきましては、指定管理者により健全運営が図られ、利用料金制を導入していることから、指定管理料が不要で、かつ毎年200万円から400万円の納付金を市に納めていただいております。

また、現在も市内外から多くの方にご利用いただいております。臨海部の活性化にも寄与しております。

こうしたことから売却する考えはございません。

以上